

環境データ編

環境データの集計範囲について

各データの集計範囲に記載している対象組織は、以下の通りです。

国内	国内主要製造所・工場	①トーヨーカラー(株)富士製造所 ②トーヨーカラー(株)岡山工場 ③トーヨーケム(株)川越製造所 ④トーヨーケム(株)神戸工場 ⑤トーヨーケム(株)尼崎工場 ⑥トーヨーケム(株)千葉工場 ⑦トーヨーケム(株)千歳工場 ⑧東洋インキ(株)埼玉製造所 ⑨東洋ビジュアルソリューションズ(株)守山製造所 ※ 2024～2025年度は、上記の4製造所5工場です ※ 2023年度は、4製造所6工場です(茂原工場は生産統合で2023年7月1日付で廃止したため、廃止後は4製造所5工場) ※ 2021～2022年度のデータは、4製造所6工場(6工場：岡山工場、旧 西神工場、尼崎工場、茂原工場、千歳工場、千葉工場)です ※ 2024年4月1日付で西神工場の名称を「神戸工場」へ変更しました
	国内生産関係会社	①東洋モートン(株)埼玉工場 ②マツイカガク(株) ③東洋FPP(株) ※ 2021～2025年度のデータは、上記の3社で国内の主要生産関係会社です
海外	海外主要生産関係会社 ^{※1}	ISO 14001認証を取得している17社(①TIPPS PTE. LTD. ②TOYO CHEM SPECIALTY CHEMICAL SDN. BHD. ③TOYO INK (THAILAND) CO., LTD. ④TOYO INK (PHILIPPINES) CO., INC. ⑤PT. TOYO INK INDONESIA ⑥TOYO INK VIETNAM CO., LTD. ⑦TOYO INK COMPOUNDS VIETNAM CO., LTD. ⑧天津東洋油墨有限公司 ⑨上海東洋油墨制造有限公司 ⑩江門東洋油墨有限公司 ⑪珠海東洋色材有限公司 ⑫台湾東洋先端科技股份有限公司 ⑬SAM YOUNG INK & PAINT MFG. CO., LTD. ⑭TOYO INK EUROPE SPECIALTY CHEMICALS S.A.S ⑮TOYO INK HUNGARY KFT. ⑯TOYO PRINTING INKS INC. ⑰LioChem, INC.)と7社(①TOYO INK INDIA PVT. LTD. ②TOYO INK AMERICA, LLC ③HANIL TOYO CO., LTD. ④成都東洋油墨有限公司 ⑤四川東洋油墨制造有限公司 ⑥TOYO INK EUROPE N.V. ⑦TOYO INK BRASIL LTDA.)

CO₂排出量／売上高原単位の集計範囲

国内	国内全拠点	artience(株)、トーヨーカラー(株)、トーヨーケム(株)、東洋インキ(株)、東洋ビジュアルソリューションズ(株)、東洋モートン(株)、マツイカガク(株)、東洋FPP(株)、東洋ビーネット(株)、東洋インキエンジニアリング(株)、東洋マネジメントサービス(株)、クローバー・ビズ(株)、ロジコネット(株)
海外	海外主要生産関係会社	ISO 14001認証を取得している17社と7社(※1を参照)

環境マネジメント

ISO 14001認証の取得率は国内拠点で92%、海外拠点で71%、グループ(連結)では78%です。

ISO 14001認証を取得している海外拠点(17社)の生産量は、海外の生産量の73.7%です。

ISO 14001認証取得状況(2025年12月31日現在)

国内
①トーヨーカラー(株)富士製造所
②トーヨーカラー(株)岡山工場
③トーヨーケム(株)川越製造所
④トーヨーケム(株)神戸工場
⑤トーヨーケム(株)尼崎工場
⑥トーヨーケム(株)千葉工場
⑦東洋インキ(株)埼玉製造所
⑧東洋ビジュアルソリューションズ(株)守山製造所
⑨東洋モートン(株)埼玉工場
⑩マツイカガク(株)
⑪東洋FPP(株)

海外
①TIPPS PTE. LTD.<シンガポール>
②TOYO CHEM SPECIALTY CHEMICAL SDN. BHD.<マレーシア>
③TOYO INK (THAILAND) CO., LTD.<タイ>
④TOYO INK (PHILIPPINES) CO., INC.<フィリピン>
⑤PT. TOYO INK INDONESIA<インドネシア>
⑥TOYO INK VIETNAM CO., LTD.<ベトナム>
⑦TOYO INK COMPOUNDS VIETNAM CO., LTD.<ベトナム>
⑧天津東洋油墨有限公司<中国>
⑨上海東洋油墨制造有限公司<中国>
⑩江門東洋油墨有限公司<中国>
⑪珠海東洋色材有限公司<中国>
⑫台湾東洋先端科技股份有限公司<台湾>
⑬SAM YOUNG INK & PAINT MFG. CO., LTD.<韓国>
⑭TOYO INK EUROPE SPECIALTY CHEMICALS S.A.S<フランス>
⑮TOYO INK HUNGARY KFT.<ハンガリー>
⑯TOYO PRINTING INKS INC.<トルコ>
⑰LioChem, INC.<アメリカ>

環境データ編

マテリアルバランス

マテリアルバランスの全体像を把握し、環境保全活動の効果を明確にすることで、環境負荷のさらなる低減を推進します。

■ マテリアルバランス

			2023年度	2024年度	2025年度
INPUT	原材料	溶剤、樹脂、顔料など(t)	129,100	128,968	125,022
		化学物質 ^{※1} 取扱量(t)	54,101	52,224	49,034
	副資材	ドラム缶、5ガロン缶など(t)	9,092	9,508	9,186
	エネルギー	電力(千kWh)	43,120	42,570	40,818
		A重油(kL)	306.3	289.9	296.8
		LPG(t)	29.5	23.3	20.4
		都市ガス(千m ³)	18,179	17,848	16,383
	用水	上水(千m ³)	140	121	149
		工業用水(千m ³)	0	6	6
		地下水(千m ³)	2,320	2,470	2,586
		合計(千m ³)	2,460	2,597	2,741
OUTPUT	製品生産量(t)		158,626	159,886	154,634
	CO ₂ (t-CO ₂)		53,241	54,331	51,986
	化学物質(t)		100.7	128.9	164.1
	排水(千m ³)		2,018	2,298	2,272
	環境汚染物質	SOx(t)	0.5	0.4	0.4
		NOx(t)	38.4	37.6	41.4
		ばいじん(t)	2.2	1.3	1.6
		COD(t)	54.3	72.2	67.3
	廃棄物	発生量(t)	11,918	12,345	13,596
		最終処分量(t)	0.0	3.6	2.5

【集計範囲】国内：国内主要製造所・工場

※ 集計方法の見直しを行い、原材料(溶剤、樹脂、顔料など)と副資材の2023年度、2024年度の数値を修正しました

※ 国内の全生産拠点のエネルギー使用量の約91%を占めています

※1 ここでの化学物質は、PRTR法第1種指定化学物質と日本化学工業協会指定物質群を合わせた物質群を対象にしています

環境データ編

環境会計

当社グループでは、1999年度を「環境会計元年」として、環境庁（現環境省）のガイドラインに基づく環境保全コストの算定を開始して以来、環境保全活動に要するコストと効果を継続して把握することで、環境保全活動の効率を評価しています。

■環境保全コスト

（単位：百万円）

分類	主な取り組み内容	2024年度		2025年度	
		投資額	費用額	投資額	費用額
事業エリア内コスト		275	1,261	128	1,196
公害防止コスト	公害防止に関する投資および維持管理費用	172	579	65	596
地球環境保全コスト	地球環境保全に関する投資および維持管理費用	91	258	57	192
資源循環コスト	廃棄物の処理、リサイクルに関する投資および維持管理費用	12	424	6	408
上・下流コスト	製品のリサイクル、製品容器のリサイクル費用	0	220	1	254
管理活動コスト	環境マネジメント費用、環境広告、環境教育などの活動費用	0	411	8	419
研究開発コスト		596	3,574	347	3,612
製品開発コスト	環境調和型製品開発のための人件費、維持および実験設備投資	577	2,994	327	3,014
技術開発コスト	環境調和型技術開発のための人件費、維持および実験設備投資	19	580	20	598
社会活動コスト	地域環境活動支援、環境団体への寄付金	0	1	0	1
環境損傷対応コスト	土壌汚染修復費用	0	8	0	8
合計		871	5,475	484	5,490

【集計期間】 2025年1月1日～ 2025年12月31日

【集計範囲】国内：国内主要製造所・工場および国内生産関係会社

※ 当該期間の研究開発費の総額（連結）：10,159百万円

■環境保全の物量効果(事業エリア内)

効果の内容	環境保全効果を表す指標			
	指標の分類	2024年度	2025年度	効果※
事業に投入する資源に関する効果	総エネルギー投入量(原油換算千kl)	30.6	29.2	1.8
	水資源投入量(千m ³)	2,625	2,776	△117.5
	PRTR物質および日化協対象物質取扱量(千t)	63.1	55.4	8.5
事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する効果	CO ₂ 排出量(千t-CO ₂)	58.7	56.7	2.7
	PRTR物質および日化協対象物質排出量(t)	136.4	171.6	△33.5
	総排水量(千m ³)	2,330	2,304	55.7
	廃棄物発生量(千t)	14.6	16.4	△1.6
	廃棄物最終処分量(t)	18.6	13.8	5.0
	SOx排出量(t)	0.4	0.5	△0.1
	NOx排出量(t)	37.6	41.4	△3.3
	ばいじん排出量(t)	1.3	1.6	△0.3
	COD排出量(t)	72.2	67.3	5.8

【集計範囲】国内：国内主要製造所・工場および国内生産関係会社

※ 環境保全効果の算定は、前年度との生産数量調整比較による方法で実施

※ 効果＝前期の環境負荷量×（当期の生産量÷前期の生産量）－当期の環境負荷量

■経済効果

（単位：百万円）

分類	各項目のデータ集計上の定義、対象など	2024年度	2025年度
1 有価物の売却	使用済み容器の売却などによる収益	18	39
2 省エネルギー	各拠点の省エネルギー活動の効果を金額に換算	41	37
3 省資源効果	収率の向上など原材料の節減による効果	183	136
4 容器などのリサイクル効果	製品容器の再利用、タンク化による効果	42	36
5 廃棄物処理費削減効果	廃棄物の削減による費用の削減効果	53	7
合計		337	255
環境ビジネス	「サステナビリティ貢献製品」として登録済製品の利益※1の合計	1,813※2	3,658※2

【集計範囲】国内：国内主要製造所・工場および国内生産関係会社

※1 環境ビジネス：サステナビリティ貢献製品の売上高に営業利益率を乗じた金額

※2 自社の太陽光発電設備による売電額を含む

環境データ編

気候変動への対応

artienceグループ(カバレッジ 96%)のScope1・2温室効果ガス(CO₂)排出量と、国内主要製造所(富士製造所、川越製造所、埼玉製造所、守山製造所)のエネルギーについてマーケット基準で第三者検証を受けました。

■ Scope1・2・3排出量

(単位：t-CO₂)

項目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
Scope1(直接排出)	48,300	51,027	63,619	67,012	63,590
A重油	1,379	994	958	894	920
都市ガス	46,272	43,574	55,175	57,875	51,124
LPG	109	99	356	420	569
Scope2(エネルギー起源間接排出) マーケット基準	23,960	27,934	90,949	84,990	81,935
Scope1・Scope2排出量合計	72,260	78,961	154,568	152,002	145,525
Scope3(その他の間接排出)	595,797	868,211	1,608,469	1,933,552	2,110,362
カテゴリ1: 購入した製品・サービス	518,434	766,535	1,421,382	1,720,376	1,918,335
カテゴリ2: 資本財	19,075	21,823	43,392	49,608	41,564
カテゴリ3: Scope1, 2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	14,908	16,507	29,729	30,526	21,642
カテゴリ4: 輸送、配送(上流)	23,181	36,454	60,878	73,821	72,566
カテゴリ5: 事業から出る廃棄	12,374	16,458	27,389	27,849	24,181
カテゴリ6: 出張	191	552	936	907	1,008
カテゴリ7: 雇用者の通勤	946	1,565	3,018	3,267	3,297
カテゴリ8: リース資産(上流)	0	160	0	0	0
カテゴリ9: 輸送、配送(下流)	6,688	8,157	21,745	27,198	27,769
カテゴリ10: 販売した製品の加工	—	—	—	—	—
カテゴリ11: 販売した製品の使用	—	—	—	—	—
カテゴリ12: 販売した製品の廃棄	—	—	—	—	—
カテゴリ13: リース資産(下流)	0	0	0	0	0
カテゴリ14: フランチャイズ	0	0	0	0	0
カテゴリ15: 投資	0	0	0	0	0
Scope1・2・3排出量合計	668,057	947,172	1,763,037	2,085,554	2,255,887

【集計範囲】

- ・ 2025年度はグループ(連結)：Scope1・2のカバレッジ(売上高ベース)約96%、Scope3のカバレッジ(売上高ベース)約89%
- ・ 2024年度はグループ(連結)：Scope1・2のカバレッジ(売上高ベース)約97%、Scope3のカバレッジ(売上高ベース)約87%
- ・ 2023年度はグループ(連結)：Scope1・2のカバレッジ(売上高ベース)約97%、Scope3のカバレッジ(売上高ベース)約86%
- ・ 2022年度は国内(連結)：主要な15拠点に非生産拠点を加え、算定対象(カテゴリ)を拡げて集計。Scope1・2のカバレッジ(売上高ベース)100%
- ・ 2021年度は国内(連結)：主要な15拠点で一部対象外あり

■ CO₂排出量／売上高原単位

		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)	CO ₂ 排出量 国内計 ^{※1}	79,380	73,404	59,669	67,729	65,941
	CO ₂ 排出量 海外計 ^{※2}	120,893	112,023	99,903	84,272	79,584
	アジア、中国・東アジア	101,970	94,850	83,431	71,986	67,707
	ヨーロッパ	9,753	7,308	6,148	5,053	5,346
	北米・中南米	9,169	9,865	10,324	7,234	6,531
	CO ₂ 排出量 グループ計	200,273	185,427	159,572	152,002	145,525
	売上高原単位(t-CO ₂ /百万円)	0.70	0.59	0.50	0.43	0.42

【集計範囲】グループ(連結)：国内全拠点と海外主要生産関係会社

※1 電気に係るCO₂排出量(国内)は、毎年公表される電気事業者別排出係数を使用

※2 電気に係るCO₂排出量(海外)は、海外現地からの報告値もしくはIDEA(国立研究開発法人産業技術総合研究所 安全科学研究部門AIST-IDEA Ver.3.4)のデータベースに記載されている国別の排出係数を用いて算出

環境データ編

■ Scope1・2・3排出量の算定方法

項目		算定方法
Scope1(直接排出)		事業活動に伴う燃料(A 重油、都市ガス、LPG など)の固定燃焼により直接排出を算定した。環境省の「温室効果ガス総排出量算定方法ガイドライン」記載の排出係数などを使用した。
Scope2 (エネルギー起源間接排出)		事業活動に伴い購入した電気に起源する間接排出を算定した。「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき公表される電気事業者の直近の排出係数を使用した。
Scope3 (その他の間接排出)	カテゴリ1: 購入した製品・サービス	原料仕入高、商品仕入高、補助材料仕入高に、該当する排出原単位を掛けて算定した。消耗品やサービスに関わる項目は金額ベースで該当する排出係数を使用して算出した。 ※ 使用排出原単位: IDEA3.4、産業連関表、グローバル環境負荷原単位
	カテゴリ2: 資本財	設備投資額(環境対策費用は除外)に、排出原単位(2.73 t-CO ₂ e/百万円)を掛けて算定した。
	カテゴリ3: Scope1, 2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	電力使用量、熱使用量に、該当する排出原単位を掛けて算定した。(使用排出原単位: サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス等の算定のための排出原単位データベース (Ver.3.4))
	カテゴリ4: 輸送、配送(上流)	原料仕入れについては、原料仕入、商品仕入、補助材料の量にタンクローリーまたは10tトラック(積載率62%)×距離500kmのシナリオを用いて算定した。 ※ 使用原単位: IDEA3.4省エネ法に基づく特定荷主の定期報告書から、自社の製・商品の輸送・配送にかかるCO ₂ 排出量を算定した。さらに特定荷主の報告外の範囲においては自社システムで把握している発生金額に排出原単位を使用して算出し、外部倉庫保管時についても考慮した。使用原単位: 燃料法、改良トンキロ法、従来トンキロ法、産業連関表
	カテゴリ5: 事業から出る廃棄物	産業廃棄物の排出量から、廃棄物の種類ごとに廃棄物輸送段階、焼却・埋立段階の原単位を掛けて算定した。さらに下水道については使用量の金額をもとに算出を行った。 ※ 使用原単位: IDEA3.4および産業連関表
	カテゴリ6: 出張	社員数に排出原単位(0.130t-CO ₂ /人・年)を掛けて算出した。
	カテゴリ7: 雇用者の通勤	勤務形態・地域別の社員数に、営業日数と各排出原単位を掛けて算出した。 ※ 使用原単位: サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver.3.4)記載の勤務形態別都市区分別従業員数・勤務日数当たり排出原単位
	カテゴリ8: リース資産(上流)	自社の事業所における排出量(Scope1,2)に含まれるため、排出量ゼロとした。
	カテゴリ9: 輸送、配送(下流)	加工会社から小売店を輸送すると想定して4tトラック(積載率平均値)×距離100kmのシナリオを用いて算定した。 ※ 使用原単位: IDEA3.4
	カテゴリ10: 販売した製品の加工	製品が多岐にわたり、販売した製品の加工にかかるシナリオの作成が難しいため、算定をしていない。
	カテゴリ11: 販売した製品の使用	製品が多岐にわたり、販売した製品の使用にかかるシナリオの作成が難しいため、算定をしていない。
	カテゴリ12: 販売した製品の廃棄	製品が多岐にわたり、販売した製品の廃棄にかかるシナリオの作成が難しいため、算定をしていない。
	カテゴリ13: リース資産(下流)	該当するリース資産がないため、排出量をゼロとした。
	カテゴリ14: フランチャイズ	フランチャイズ加盟店がないため、排出量をゼロとした。
	カテゴリ15: 投資	事業活動に直接関与しないため、排出量をゼロとした。

※ 2025年度は2024年度と同じ集計範囲。集計範囲についてはP.41参照

※ IDEA: 国立研究開発法人産業技術総合研究所 安全科学研究部門 AIST-IDEA Ver.3.4

■ エネルギー使用量／エネルギー原単位

		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
エネルギー使用量 (kL)	国内計	39,849	37,723	30,752	30,570	29,040
	国内主要製造所・工場	37,056	34,830	28,258	27,979	26,414
	国内生産関係会社	2,793	2,893	2,494	2,591	2,626
	海外計	49,860	47,498	43,354	43,839	42,113
	海外主要生産関係会社	49,860	47,498	43,354	43,839	42,113
	グループ(連結)計	89,709	85,221	74,106	74,409	71,153
エネルギー原単位 (L/t)	国内	223.9	226.2	178.1	175.0	171.6
	国内主要製造所・工場	223.9	226.2	178.1	175.0	171.6
	海外	164.1	164.1	156.5	155.8	143.0
	海外主要生産関係会社	164.1	164.1	156.5	155.8	143.0

【集計範囲】グループ(連結): 国内主要製造所・工場および国内生産関係会社と海外主要生産関係会社

環境データ編

水資源管理

■水使用量／水源別取水量／排水量／排水先別排水量

				2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
水使用量 (千m ³)	国内	国内計		3,018	2,861	2,495	2,632	2,777
			国内主要製造所・工場	2,986	2,831	2,460	2,597	2,741
			国内生産関係会社	32	30	35	35	36
		水源別 取水量	上水	185	172	173	153	180
			工業用水	5	4	4	6	6
			地下水	2,827	2,685	2,326	2,473	2,590
			その他(雨水、海水、河川など)	0	0	0	0	0
	海外	海外計		2,577	1,996	1,749	1,332	1,430
			海外主要生産関係会社	2,577	1,996	1,749	1,332	1,430
		水源別 取水量	上水	635	1,188	1,281	853	887
			工業用水	1,278	116	29	39	82
			地下水	664	692	437	441	464
			その他(雨水、海水、河川など)	0	0	0	0	0
		グループ(連結)計		5,595	4,857	4,244	3,964	4,207
排水量 (千m ³)	国内	国内計		2,319	2,261	2,049	2,330	2,304
			国内主要製造所・工場	2,302	2,235	2,018	2,298	2,272
			国内生産関係会社	17	26	31	32	32
		排出先別	下水道	—	1,706	1,568	1,801	1,753
			河川	—	550	476	529	551
			海域	—	5	4	0	0
			地下水	—	0	0	0	0
	海外	海外計		1,704	1,606	1,769	1,590	990
			海外主要生産関係会社	1,704	1,606	1,769	1,590	990
		排出先別	下水道	—	1,605	1,287	1,156	479
			河川	—	1	482	434	482
			海域	—	0	0	0	0
			地下水	—	0	0	0	0
		グループ(連結)計		4,023	3,867	3,818	3,920	3,294

【集計範囲】グループ(連結)：国内主要製造所・工場および国内生産関係会社と海外主要生産関係会社

■水ストレス地域における取水量と排水量

分類	2023年度	2024年度	2025年度
取水量(千m ³)	351.0	281.6	283.2
総取水量に占める割合(%)	8.3	7.1	6.7
排水量(千m ³)	218.3	114.5	126.5
総排水量に占める割合(%)	5.7	2.9	3.8

【集計範囲】アキダクト4.0版を用いて国内外43事業所を調査した中で「高い、著しく高い」と評された日本を除くアジア地域の拠点(詳細はP.26に記載)

環境データ編

■ 水質汚濁物質排出量

			2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
COD 排出量 (t)	国内計		68.4	64.6	54.3	72.2	67.3
		国内主要製造所・工場	68.4	64.6	54.3	72.2	67.3
		国内生産関係会社	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
	海外計		80.3	159.9	104.7	87.4	66.4
		海外主要生産関係会社	80.3	159.9	104.7	87.4	66.4
	グループ(連結)計		148.7	224.5	159.0	159.6	133.7
全窒素 排出量 (t)	国内計		—	0.7	27.6	26.8	22.8
		国内主要製造所・工場	—	0.7	27.6	26.8	22.8
		国内生産関係会社	—	0.0	0.0	0.0	0.0
	海外計		—	22.0	12.4	9.6	13.6
		海外主要生産関係会社	—	22.0	12.4	9.6	13.6
	グループ(連結)計		—	22.7	40.0	36.4	36.5
全リン 排出量 (t)	国内計		—	0.1	0.9	3.6	11.5
		国内主要製造所・工場	—	0.1	0.9	3.6	11.3
		国内生産関係会社	—	0.0	0.0	0.0	0.2
	海外計		—	0.2	0.2	0.2	0.2
		海外主要生産関係会社	—	0.2	0.2	0.2	0.2
	グループ(連結)計		—	0.3	1.1	3.8	11.8

【集計範囲】グループ(連結)：国内主要製造所・工場および国内生産関係会社と海外主要生産関係会社、グループ(連結)でのカバレッジ(生産量ベース)約91%

※ 全窒素排出量と全リン排出量において、集計方式の見直しを行い2023年度および2024年度の数値を修正しました

■ 水関連の基準、法規制の違反件数

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
水関連の基準、法規制の重大違反件数(件)	0	0	0	0	0

【集計範囲】グループ(連結)：国内主要製造所・工場および国内生産関係会社と海外主要生産関係会社

環境データ編

廃棄物管理

■ 廃棄物発生量／最終処分量／産業廃棄物発生量／廃棄物外部排出量

					2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	
廃棄物発生量 (t)	国内	有害廃棄物	小計		7,893	7,927	6,816	6,821	7,618	
				有価物	996	1,118	1,186	1,249	1,967	
				自社再利用	3,940	3,983	3,487	3,653	3,905	
				業者再資源化	2,957	2,826	2,143	1,919	1,747	
			埋立	0	0	0	3	5		
			合計	7,893	7,927	6,816	6,824	7,623		
		非有害 廃棄物	小計		10,157	9,525	7,275	7,774	8,756	
				有価物	3,695	3,901	3,227	4,001	3,571	
				自社再利用	4	6	0	56	86	
				業者再資源化	6,458	5,618	4,048	3,717	5,099	
			埋立	3	0	21	15	9		
			合計	10,161	9,525	7,296	7,789	8,765		
		リサイクル量(国内計)				18,049	17,452	14,091	14,595	16,374
		リサイクル率(国内計)(%)				100	100	99.8	99.9	100
		国内計				18,052	17,455	14,112	14,614	16,388
		国内主要製造所・工場				15,984	15,408	11,918	12,345	13,596
		国内生産関係会社				2,068	2,047	2,194	2,269	2,792
		海外計				15,999	14,410	12,341	13,186	11,034
海外主要生産関係会社				15,999	14,410	12,341	13,186	11,034		
グループ(連結)計				34,051	31,865	26,453	27,800	27,422		
最終処分量 (非リサイクル量) (t)	最終処分率		国内	0.0	0.0	0.2	0.1	0.1		
	非リサイクル率(%)		グループ(国内・海外)	—	—	—	1.6	2.6		
	国内計			3.1	3.1	21.2	18.6	13.8		
	国内主要製造所・工場			0.0	0.0	0.0	3.6	2.5		
	国内生産関係会社			3.1	3.1	21.2	15.0	11.3		
	海外計			—	—	—	424.0	693.0		
	海外主要生産関係会社			—	—	—	424.0	693.0		
	グループ(連結)計			—	—	—	442.6	706.8		
産業廃棄物 発生量 (t)	国内計			8,956	7,865	5,870	5,403	6,224		
	国内主要製造所・工場			8,337	7,345	5,231	4,664	5,280		
	国内生産関係会社			619	520	639	739	944		
廃棄物 外部排出量 (t)	国内計			14,110	13,466	10,625	10,904	12,398		
	国内主要製造所・工場			12,154	11,641	8,745	8,961	10,062		
	国内生産関係会社			1,956	1,825	1,880	1,943	2,336		

【集計範囲】

- ・ 2024～2025年度はグループ(連結)：国内主要製造所・工場および国内生産関係会社と海外主要生産関係会社、グループ(連結)でのカバレッジ(生産量ベース)約91%
- ・ 2022～2023年度はグループ(連結)：国内主要製造所・工場および国内生産関係会社、海外主要生産関係会社ですが、一部対象外です

環境データ編

汚染防止

■窒素酸化物／硫黄酸化物／ばいじん／VOC排出量

		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
窒素酸化物 (NOx) 排出量 (t)	国内計	53.3	62.8	38.6	37.6	41.4
	国内主要製造所・工場	53.1	62.6	38.4	37.6	41.4
	国内生産関係会社	0.2	0.2	0.2	0.0	0.0
	海外計	21.6	32.2	28.5	28.1	29.3
	海外主要生産関係会社	21.6	32.2	28.5	28.1	29.3
	グループ(連結)計	74.9	95.0	67.1	65.7	70.7
硫黄酸化物 (SOx) 排出量 (t)	国内計	0.8	0.4	0.5	0.4	0.5
	国内主要製造所・工場	0.8	0.4	0.5	0.4	0.4
	国内生産関係会社	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
	海外計	6.5	12.8	14.3	16.6	13.1
	海外主要生産関係会社	6.5	12.8	14.3	16.6	13.1
	グループ(連結)計	7.3	13.2	14.8	17.0	13.6
ばいじん排出量 (t)	国内計	1.7	1.5	2.2	1.3	1.6
	国内主要製造所・工場	1.7	1.5	2.2	1.3	1.6
	国内生産関係会社	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	海外計	6.6	8.8	7.2	8.8	8.4
	海外主要生産関係会社	6.6	8.8	7.2	8.8	8.4
	グループ(連結)計	8.3	10.3	9.4	10.1	10.0
VOC排出量 (t)	国内計	44.3	53.3	52.7	54.5	59.0
	国内主要製造所・工場	44.0	53.2	52.4	48.8	53.6
	国内生産関係会社	0.4	0.1	0.3	5.7	5.4
	グループ(連結)計	134.8	171.8	144.0	147.3	153.2
大気汚染物質 総量 (t)	国内計	100.1	118.0	94.0	93.8	102.4
	海外計	34.7	53.8	50.0	53.5	50.8
	グループ(連結)計	134.8	171.8	144.0	147.3	153.2

【集計範囲】グループ(連結)：国内主要製造所・工場および国内生産関係会社と海外主要生産関係会社、グループ(連結)でのカバレッジ(生産量ベース)約91%

化学物質管理

■化学物質の排出量の推移

		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
化学物質の排出量 (t)	国内計	118.4	149.7	102.8	136.4	171.6
	国内主要製造所・工場	117.2	149.3	100.7	128.9	164.1
	国内生産関係会社	1.1	0.4	2.1	7.6	7.5
	海外計	213.3	107.3	144.8	132.6	142.2
	海外主要生産関係会社	213.3	107.3	144.8	132.6	142.2
	グループ(連結)計	331.7	257.0	247.6	269.0	313.8

【集計範囲】グループ(連結)：国内主要製造所・工場および国内生産関係会社と海外主要生産関係会社

※ 2023年度に集計システムの運用方法の改定や、PRTR対象物質の見直しを行ったため、過去にさかのぼって数値を見直しています

■PRTR法対象物質の排出量・移動量

	2025年度	排出量			移動量	
		大気	公共水域	土壌	下水道	廃棄物
PRTR法対象物質の排出量・移動量 (kg)	国内計	63.5	0	0	0	200.8

【集計範囲】国内主要製造所・工場

社会データ編

品質マネジメント

2025年12月31日現在、品質マネジメント認証の取得率は国内拠点92%、海外拠点96%、グループ(連結)では94%です。

■品質マネジメントに関する認証の取得状況(2025年12月31日現在)

国内	ISO 9001	その他
①トーヨーカラー(株)富士製造所	●	
②トーヨーカラー(株)岡山工場	●	
③トーヨーケム(株)川越製造所	●	
④トーヨーケム(株)神戸工場	●	
⑤トーヨーケム(株)尼崎工場		GMP ^{※1}
⑥トーヨーケム(株)千葉工場	●	
⑦東洋インキ(株)埼玉製造所	●	
⑧東洋ビジュアルソリューションズ(株)守山製造所	●	
⑨東洋モートン(株)埼玉工場	●	
⑩マツイカガク(株)	●	
⑪東洋FPP(株)	●	

海外	ISO 9001	その他
①TIPPS PTE. LTD.<シンガポール>	●	
②TOYO CHEM SPECIALTY CHEMICAL SDN. BHD.<マレーシア>	●	
③TOYO INK (THAILAND) CO., LTD.<タイ>	●	
④TOYO INK (PHILIPPINES) CO., INC.<フィリピン>	●	
⑤PT. TOYO INK INDONESIA<インドネシア>	●	
⑥TOYO INK VIETNAM CO., LTD.<ベトナム>	●	
⑦TOYO INK COMPOUNDS VIETNAM CO., LTD.<ベトナム>	●	
⑧TOYO INK INDIA PVT. LTD. <インド>	●	
⑨天津東洋油墨有限公司<中国>	●	
⑩上海東洋油墨制造有限公司<中国>	●	
⑪江門東洋油墨有限公司<中国>	●	
⑫珠海東洋色材有限公司<中国>	●	
⑬成都東洋油墨有限公司<中国>	●	
⑭台湾東洋先端科技股份有限公司<台湾>	●	
⑮HANIL TOYO CO., LTD. <韓国>	●	
⑯SAM YOUNG INK & PAINT MFG. CO., LTD.<韓国>	●	
⑰TOYO INK EUROPE N.V. <ベルギー>	●	
⑱TOYO INK EUROPE SPECIALTY CHEMICALS S.A.S<フランス>	●	
⑲TOYO PRINTING INKS INC.<トルコ>	●	
⑳TOYO INK HUNGARY KFT. <ハンガリー>		IATF 16949 ^{※2}
㉑TOYO INK AMERICA, LLC<アメリカ>	● ^{※3}	
㉒LioChem, INC.<アメリカ>	●	
㉓TOYO INK MEXICO, S.A. de C.V.<メキシコ>	●	

※1 GMP (Good Manufacturing Practice) : 医薬品の製造管理および品質管理に関する基準

※2 IATF 16949 : 自動車産業に特化した品質マネジメントシステムの国際規格

※3 テキサス工場のみISO 9001を取得しています

社会データ編

人材マネジメント

■社員数

	集計範囲		2023年度	2024年度	2025年度
社員数 (名)	artience	男性	288	280	291
		女性	100	97	101
		合計	388	377	392
	トーヨーカラー	男性	424	431	421
		女性	56	61	60
		合計	480	492	481
	トーヨーケム	男性	513	520	521
		女性	82	86	104
		合計	595	606	625
	東洋インキ	男性	673	639	606
		女性	88	91	88
		合計	761	730	694
	その他国内 連結子会社 [※]	男性	608	607	605
		女性	162	162	165
		合計	770	769	770
	国内	男性	2,506	2,477	2,444
		女性	488	497	518
		女性 比率 (%)	16.3	16.7	17.5
		合計	2,994	2,974	2,962
	海外	男性	3,792	3,861	3,871
		女性	1,050	1,062	1,047
		女性 比率 (%)	21.6	21.6	21.3
		合計	4,842	4,923	4,918
	グループ (連結)	男性	6,298	6,338	6,315
		女性	1,538	1,559	1,565
		女性 比率 (%)	19.6	19.7	19.9
		合計	7,836	7,897	7,880
地域別 社員数 (名)	日本	男性	2,506	2,477	2,444
		女性	488	497	518
		合計	2,994	2,974	2,962
	中国	男性	1,171	1,153	1,111
		女性	321	302	279
		合計	1,492	1,455	1,390
	アジア	男性	1,791	1,863	1,927
		女性	491	508	510
		合計	2,282	2,371	2,437
	北米・中南米	男性	385	374	392
		女性	95	86	94
		合計	480	460	486
	ヨーロッパ・ アフリカ	男性	445	471	441
		女性	143	166	164
		合計	588	637	605

【集計範囲】グループ(連結)

※ 東洋インキ(株)、トーヨーケム(株)、トーヨーカラー(株)を除く国内連結子会社

■社員の状況

			2023年度	2024年度	2025年度
①年代別 社員数 (名)	18～29歳		378	363	361
	30～39歳		654	647	664
	40～49歳		777	774	774
	50～59歳		965	945	900
	60～64歳		326	341	349
	65歳～		24	32	42
②新規 雇用者 数(名)	新卒採用者数	男性	37	32	35
		女性	20	18	21
		女性 比率 (%)	35.1	36.0	37.5
		合計	57	50	56
	中途採用者数	男性	28	59	51
		女性	2	12	22
		女性 比率 (%)	6.7	16.9	30.1
		合計	30	71	73
	新卒・ 中途採用者数	男性	65	91	86
		女性	22	30	43
		女性 比率 (%)	25.3	24.8	33.3
		合計	87	121	129
③平均年齢(歳)		男性	46.0	46.1	46.1
		女性	41.9	42.0	41.8
		合計	45.3	45.4	45.4
④平均勤続年数(年)		男性	18.9	19.0	18.8
		女性	14.2	14.3	13.9
		合計	18.1	18.2	18.0
⑤正社員の割合(%)			81.6	82.3	82.0
⑥離職	離職率(%) ^{※1}		3.7	3.2	3.6
	自己都合離職率 (%) ^{※2}		83.0	68.5	68.7
	自己都合退職率 (%) ^{※3}		-	-	3.4
⑦退職 事由 (名)	会社都合		0	0	0
	自己都合		83	89	101
	定年退職		9	25	29
	休職満了		1	7	7
	契約期間満了		7	9	10
	合計		100	130	147

【集計範囲】国内

①～⑤は国内(連結および非連結子会社)

⑥～⑦は2023年:国内(artience(株)原籍社員)と2024～2025年:国内(連結)

※1 離職率は、対象社員数に対する自己都合および休職期間満了の退職者の割合で計算

※2 自己都合離職率は、退職者の合計に対する自己都合退職者の割合で計算

※3 自己都合退職率は、国内(連結)社員数の合計に対する自己都合退職者の割合で計算

社会データ編

人材育成

■人材育成に関連する指標

		2023年度	2024年度	2025年度
①社員一人当たりの研修費用	投資額(千円/一人当たり)	33	35	58
②社員一人当たりの研修時間	(時間/一人当たり)	—	—	10.0
③社内公募制度／キャリアチャレンジ制度(名)	主体的キャリア形成の成立件数	9	20	13
④海外ワークショップ参加者数(名)		3	2	0
⑤社内表彰対象者数(名)		6	21	31
⑥ビジネスアイデアコンテスト※応募者数(名)		131	114	204

【集計範囲】国内またはグループ(連結)

①は国内(artience(株)、東洋インキ(株)、トーヨーケム(株)、トーヨーカラー(株)、東洋ビジュアルソリューションズ(株))

②は国内(連結および非連結子会社)の集合研修受講対象者

③～④は 国内(連結および非連結子会社)

⑤～⑥はグループ(連結)

■人材育成の主な研修一覧

階層別研修	
各階層別に必要な知識・スキル・思考力・マインドを身につけることを目的とした研修	
・新入社員導入研修	・1年目社員フォローアップ研修
・仕事の進め方研修	・ロジカルコミュニケーション研修
・OJT担当者研修	・問題解決実践研修
・問題解決基礎研修	・キャリアデザイン研修
・チームマネジメント研修	・評価者研修
・新任役員研修	・新任部長研修
職種別研修	
職種別に必要なスキルを身につけることを目的とした研修	
・商談スキル強化研修	・マーケティング基礎研修
・統計基礎研修	・実験計画法研修
・QC基礎研修	・MI実践研修
・生産系社員向けカイゼンスキル講座	
選抜型研修	
経営・組織の中核を担う次世代人材に必要なビジョン構築力、課題形成力、思考力、その他専門性の習得を目的とした研修	
・次世代経営者育成プログラム	・次世代リーダー育成プログラム
・モノづくりマネジャー育成プログラム	
・新事業創造に向けたマインドセット&スキルアッププログラム	
・生成AI研修	
グローバル人材育成・海外ナショナルスタッフ向け研修	
グローバルで活躍するために必要なマインドの醸成、知識習得のための研修や海外ナショナルスタッフの次世代リーダー向けに経営知識やスキルを身につけることを目的とした研修	
・異文化コミュニケーション研修	・海外ビジネス体験研修
・海外ワークショップ	・海外赴任前研修
・海外ナショナルスタッフ次世代リーダー育成プログラム	
・海外ナショナルスタッフ経営層オンボーディング研修	
DE&I	
「DE&I推進に関する方針」に基づいたセミナーや研修	
・女性キャリア研修	・LGBTQ+セミナー
・両立支援セミナー（介護、育児、治療）	
eラーニング	
・化学物質管理講座	・貿易管理講座
・知財／特許講座	・環境／安全講座
	・ESG講座

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン推進

■DE&Iに関連する指標

		2023年度	2024年度	2025年度
①新卒女性採用比率(%)		37.0	42.0	45.0
②女性管理職比率(%)		5.5	5.8	6.2
③外国籍社員数(名)		30	37	48
④障がい者雇用	雇用者数(名)	43	41	57
	雇用率(%)	2.7	2.6	2.8
	勤続年数(年)	16.9	17.1	15.0
⑤男女の賃金の差異(%)	正規労働者	77.3	78.4	78.8
	非正規労働者	39.8	66.2	58.8
	全ての労働者	77.1	78.2	78.8

【集計範囲】国内

①は国内(artience(株)原籍社員)の各年度4月入社の新卒女性採用比率

②～③は国内(artience(株)原籍社員)の各年度翌年1月時点

④は国内(特例子会社グループ算定適用会社)

⑤は国内(artience(株)原籍社員)

※ 男女の賃金の差異は女性労働者の年間平均賃金／男性労働者の年間平均賃金で算出

■DE&Iに関連する研修

		2023年度	2024年度	2025年度
人権・ハラスメント研修(名)	新入社員研修	57	48	49
	海外赴任前研修	20	16	17
	管理者向け研修	76	92	377
	コンプライアンス研修	拠点 ミーティング: 3,386 強化月間: 3,479	拠点 ミーティング: 3,315 強化月間: 3,375	拠点 ミーティング: 3,016 強化月間: 3,470
ダイバーシティ研修参加者数(名)※		延べ1,080	延べ1,319	延べ1,553
ALLY(アライ)賛同者数(名)		115	170	180

【集計範囲】国内(連結および非連結子会社)

※ ダイバーシティ研修参加者数について 2025年度より算定方法を変更したため、2023～2024年度の数値を見直しています

社会データ編

ワーク・ライフ・バランスの推進

■ワーク・ライフ・バランスに関連する指標

			2023年度	2024年度	2025年度
育児 休暇	育児休業等・ 育児目的休暇 取得率(%)	男性	100	96.0	100
		女性	100	100	100
	休業後の 復職率(%)	男性	100	100	100
		女性	100	90.0	100
		合計	100	97.6	100
	育児時短勤務者数 (名)		34	32	39
労働 時間	総労働時間(時間)		1,755	1,729	1,723
	平均残業時間 (時間/1月当たり)		7.9	8.5	8.7
	有給休暇取得率(%)		69.2	68.0	70.0
	年次有給休暇取得 平均日数(日)		13.3	13.0	13.3
	全有給休暇取得平均 日数 [※]		16.8	16.1	16.6
	半休制度取得率(%)		78.4	78.7	79.2
	選択型福利厚生制度 利用率(%)		83.2	83.9	83.9

【集計範囲】国内 (artience (株) 原籍社員)

※ 全有給休暇＝年次有給休暇＋看護介護休暇＋特別休暇＋積立休暇

健康経営

■健康経営に関連する指標

	2023年度	2024年度	2025年度
健康診断受診率(%)	100	100	100
被扶養者健康診断受診率(%) ^{※1}	80.0	78.3	81.5
ストレスチェック実施率(%)	92.3	92.6	92.1
インフルエンザ予防接種 受診率(%)	59.0	58.0	57.8
健康経営投資額(百万円) ^{※2}	112	105	110

【集計範囲】国内 (artience (株) 原籍社員)

※1 各年の12月末時点

※2 内訳は、健康診断・予防接種(58百万円)、社内診療所運営(52百万円)、
各種健康イベントなど

労働安全衛生・保安防災

■労働安全衛生に関する認証の取得状況
(2025年12月31日現在)

TOYOICHEM SPECIALTY CHEMICAL SDN. BHD. 〈マレーシア〉	ISO 45001
天津東洋油墨有限公司〈中国〉	GB/T28001 ^{※1}
SAM YOUNG INK & PAINT MFG. CO., LTD. 〈韓国〉	KOSHA-MS2025 ^{※2}
TOYO PRINTING INKS INC. 〈トルコ〉	ISO 45001

※1 GB/T28001：中国の国家公認の労働安全衛生マネジメント認証

※2 KOSHA-MS2025：韓国の国家公認の労働安全衛生マネジメントシステム
認証

■休業災害・死亡災害などの発生状況

			2023年度	2024年度	2025年度
休業 災害	発生件数 (件) ^{※1}	自社	3	7	5
		協力会社	2	0	1
死亡 災害	発生件数(件) ^{※1}		0	0	0
	死亡者数 (名)	自社	0	0	0
		協力 会社	0	0	0
休業 災害	度数率 ^{※2}	自社	0.438	1.050	0.755
		協力 会社	2.744	0.000	1.813
	強度率 ^{※3}	自社	0.003	0.009	0.006
		協力 会社	0.056	0.000	0.021
労働 関連の 疾病・ 体調 不良	発症数 (件)	自社 および 協力会社	0	0	0
	死亡者数 (名)	自社 および 協力会社	0	0	0

【集計期間】各年の1月～12月

【集計範囲】国内

自社：当社グループの国内全事業所における社員(契約社員、パートタイマー、
派遣社員、受入出向者を含む)

協力会社：当社グループの国内全事業所内で委託業務を行っている会社(資本関
係がない会社も含む)、かつ自社にデータ提供協力があり、自社と同
じく安全管理を行っている会社の社員(協力会社の総人数は2023年
度381名、2024年度355名、2025年度315名)

※1 発生件数：労働者が業務遂行中に業務に起因して受けた負傷又は疾病(休業
1日以上又は不休災害であって身体の一部または機能を失うもの。ただし、業
務上の疾病であっても、遅発性のもの(※)、食中毒、及び伝染病は除く。)及
び死亡を対象。なお、通勤災害による負傷、疾病及び死亡は除く

※ 遅発性のもの→疾病の発生が、事故、災害などの突発的なものによるもの
でなく、緩慢に進行して発生した疾病をいう。例えば、じん肺、鉛中毒症、
振動障害などがある。(令和2年厚生労働省 労働災害動向調査 調査票記
入要領より抜粋引用)

※2 休業災害度数率：100万延べ実労働時間当たりの休業災害による死傷者数
で、休業災害発生の頻度を表す

※3 休業災害強度率：1,000延べ実労働時間当たりの労働損失日数で、休業災
害の重篤度を表す

■労働基準関係法令違反件数

	2023年度	2024年度	2025年度
労働基準関係法令違反件数 (件)	0	0	0

【集計範囲】国内(連結および非連結子会社)

社会貢献活動

■ボランティア休暇取得者数

	2023年度	2024年度	2025年度
ボランティア休暇取得者数 (名)	1	3	1

【集計範囲】国内 (artience (株) 原籍社員)

ガバナンスデータ編

コーポレート・ガバナンス

■コーポレート・ガバナンスに関する会議体の構成

			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
取締役会の構成	性別	男性(名)	9	8	9	8	8
		女性(名)	2	3	3	3	3
		女性比率(%)	18.2	27.3	25.0	27.3	27.3
	合計(名)		11	11	12	11	11
	年齢層別(%)	30歳未満	0	0	0	0	0
		30～49歳	0	0	0	0	0
		50歳以上	100	100	100	100	100
	独立社外取締役(名)		5	5	6	7	7
グループ経営会議の構成	性別	男性(名)	11	11	11	10	10
		女性(名)	0	0	0	0	0
	合計(名)		11	11	11	10	10
執行役員の構成	性別	男性(名)	24	23	15	16	14
		女性(名)	0	0	1	1	1
		女性比率(%)	0.0	0.0	6.3	5.9	6.7
	合計(名)		24	23	16	17	15

※ 株主総会後の構成員。2026年度は、2026年3月24日現在

■役員報酬(2025年度)

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬 (基本報酬)	変動報酬 (業績連動報酬)	譲渡制限付 株式報酬	
取締役(監査等委員である取締役を除く) (うち社外取締役)	260 (42)	174 (42)	74 (－)	11 (－)	10 (6)
取締役(監査等委員) (うち社外取締役)	58 (33)	58 (33)	－	－	4 (3)
合計 (うち社外取締役)	318 (76)	233 (76)	74 (－)	11 (－)	延べ14 (延べ9)

※ 上記の金額には、2025年3月26日開催定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名を含んでいます

リスクマネジメント

■情報セキュリティに関する重大な事故

	2023年度	2024年度	2025年度
情報セキュリティに関する重大な事故(件)	0	0	0

コンプライアンス

■コンプライアンス違反

	2023年度	2024年度	2025年度
重大なコンプライアンス違反(件)	0	0	0
腐敗・汚職に関する違反(件)	0	0	0
腐敗・汚職に関する罰金(円)	0	0	0